

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

① 江田 治雄（市民の会・絆） 1 地方創生（当市の取り組み） 2 企業誘致の取り組みの現状 3 市営住宅の管理状況	⑥ 落合 芳樹（清流クラブ） 1 人口減少社会 2 空き家対策 3 格差社会 4 教育行政	⑪ 荒船 功（清流クラブ） 1 市長の施政方針 2 県の3大プロジェクトと秩父市の取り組み 3 小中学校の統廃合 4 ふるさと納税
② 浅海 忠（市民の会・絆） 1 公共施設再配置 2 危機管理体制の強化 3 学校の危機管理は 4 三峰地域の水道整備計画	⑦ 清野 和彦 1 平成27年施政方針 2 中心市街地の景観・交通・エネルギー政策 3 水道事業の広域化 4 コミュニティ懇話会	⑫ 福井 貴代（公明党） 1 消費生活条例の制定 2 がん対策（がん教育・胃がんリスク検診） 3 糖尿病重症化の予防 4 地方創生の取り組み
③ 新井重一郎（清流クラブ） 1 消滅都市の脱却を目指す地方創生戦略	⑧ 斎藤 捷栄（日本共産党秩父市議会議員団） 1 ひとり親家庭支援制度 2 不信案提出議員5名への報復的措置	⑬ 木村 隆彦（清流クラブ） 1 あいサポート運動の推進 2 秩父まるごとジオパーク 3 市立病院における地域包括ケア病棟
④ 竹内 勝利（清流クラブ） 1 公共施設のファシリティマネジメント 2 AEDの設置と普及率の進捗	⑨ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議会議員団） 1 平和行政 2 介護崩壊をまねかないために	⑭ 黒澤 秀之（清流クラブ） 1 第四期秩父市障がい者福祉計画 2 秩父市高齢者福祉計画 他 3 秩父市子ども・子育て支援事業計画 4 秩父市公共下水道中期ビジョン
⑤ 金崎 昌之 1 これからの秩父市のまちづくり 2 不登校対策の現状と課題 3 蒔田分譲地の販売促進と周辺整備 4 140号バイパス接続道路の整備	⑩ 山中 進（日本共産党秩父市議会議員団） 1 地域の課題 2 合併10年の検証 3 教育現場の現状 4 市長の政治姿勢	

※市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

地方創生について

問 国は、まち・ひと・しごと創生と題し止まらない少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごとに関する施策を総合的かつ計画的に実施するとしている。当市では、具体的にどのような事業を計画しているのか。

答 国からの財政支援として、20%のプレミアム付き商品券（10億2千万円）の発行を予定している。さらに①秩父市総合戦略策定事業②多子世帯保育料軽減事業③秩父銘仙振興事業④水道多量使用企業支援事業⑤観光施設等Wi-Fi整備事業、以上地方創生先行型で5事業を予定している。

問 ●企業誘致の現状について
みどりが丘工業団地内のみどり化学（株）が群馬県藤岡市へ6.6haの土地を取得し、新設で増産工場を作ると、昨年末新聞報道された。その経緯を伺う。

答 同社は原発事故により、福島

市民の会・絆 **江田 治雄** へるお



から平成23年にみどりが丘工業団地に誘致した会社である。昨年、秩父地域での新工場の候補地に関する相談を受け、市は数カ所の民有地を紹介した。しかし、同社が希望する面積や立地環境などの条件に見合う土地が無く、藤岡市への立地になった。今後も、秩父地域の特色を活かしたPRを広く行い、企業誘致に向けて努力して行く。



◎市営住宅の管理状況について

一般質問

公共施設再配置

問 公共施設再配置（大滝総合支所・公民館・診療所を大滝中学校へ統合してはどうか）

答 平成24年1月に公共施設F M方針及び基本計画を策定した。施設の簡易診断を実施し、老朽化度をチェックした。個別施設台帳の作成を開始し、施設評価の制度設計を行った。廃止となった施設の取り壊しも順次着手し、借地は返還した。今後は個別施設の検討に入る。施設評価や個別施設台帳のデータを基に方向性を決める。市としての方針を定め、検討内容、方針を定めた理由を市民に明らかにし、協議していく。

閉校となる大滝中学校を資産として活用する検討を開始した。大滝地区の中心でもあり、公共施設として活用することを以前から想定し、大中橋の架け替え工事も行っている。施設の老朽化が著しい「総合支所」「公民館」について移転統合の検討を始めた。学校を公共施設として活用する場合法的規制が強まり改修費用が多額になるなど簡単にいかない。

国交省が推進する「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」

市民の会・絆 浅海 忠



形成事業に補助金申請している。採択されたら現状の問題把握と調査を行いその結果により実施設計に取り掛かりたい。まずは、「総合支所」と「公民館」の移転統合を考え、その後「診療所」も含めて「大滝中学校全体の活用について」協議会を立ち上げ地元の見解を伺い協議会で検討したい。



3月末で閉校となった大滝中学校と老朽化の進む大滝総合支所

- ◎危機管理体制の強化
- ◎学校の危機管理は
- （暴力行為・器物破損・いじめ）
- ◎三峰地域の水道整備計画

消滅都市からの脱却を目指す地方創生戦略

清流クラブ 新井重一郎



問 市内に若者を定着させるための雇用確保、即ち「仕事作り」が重要。地元企業の戦略産業への新規参入を積極的に支援する必要あり。

答 各種補助金、専門家の派遣など、各企業のニーズに応じた支援を行ってきた。今年度からの経営革新計画承認企業に対する奨励金制度。これは、成長産業など分野への参入や、計画経営等の経営革新に取り組み企業を支援するもの。

問 人脈ネットワークを利用した外部企業の誘致と創業支援の取組み。

答 23年度以降、みどり化学（株）など毎年1、2社の誘致実績がある。これまでに、全国規模の企業立地支援機関や金融機関などで活躍されている秩父出身又は、ゆかりのある方との人的ネットワークを構築する取り組みを進めている。企業の新規創業に対しては、固定資産税相当額の交付。建物、設備など投下固定資本額そのものにも補助制度がある。

問 田舎暮らしを希望する都市在住者に畑付住宅を斡旋し、秩父に

人を呼び込むべきである。農地の売買は農地法で規定され、取得後の使用は耕作事業のみに限定されている。農地売買の下限面積は農業委員会ですべてに設定できる。秩父市ではこれを家庭菜園用として3アール程度に設定すべきと思う。

答 住宅は自由に売買できるが、農地の売買は農地法第3条に規定され、取得した農地を利用し耕作の事業を行う場合のみに可能となる。その売買の下限面積は秩父市では30アールと設定されている。



秩父市に進出した企業

一般質問

秩父市のファシリテイ マネジメント(FM)



清流クラブ 竹内 たけつち
勝利 かつとし

問 公共施設のファシリテイマネジメント推進体制について。

答 FM推進課は、施設に限らずインフラ全体を含め、計画策定の中心となるべく、部局を超えた指揮命令権が与えられ、今後、全庁的な意思統一が図られるよう庁議等で議論を行いたい。

問 取り組み状況、進捗について。

答 現在、個別施設の情報を整理している。施設の方向性の検討に移り「FM方針及び基本計画」より遅れているが、スピード感を持って取り組んで行く。

問 秩父市の公共施設の保有する資産及び施設の時価総額は、将来的にその割合は、どのくらいにすべきと考えているのか。

答 施設の時価総額については、貸借対照表の事業用資産として約880億円となっている。また将来的な保有量については、今後、公共施設の更新費用と維持管理費用等を積算しながら「公共施設等総合管理計画」でも十分な検討を行い、財政的に公共施設に、いくらならお金を掛けられるかを求めて、その試算の過程について適宜お知らせできればと考えている。

●AEDの設置と普及率の進捗

問 市内のAED設置状況と、普及率の進捗状況について

答 設置の届け義務はない。市では、県が登録を呼びかけている「携帯電話等でAED設置場所を検索できるシステム」の紹介を、市のホームページからリンクさせることで既に実施し、市内の施設一覧への追加掲載を依頼し、市民への設置場所の紹介を充実させる。



すでに民間活用されている施設

これからの秩父市の まちづくり



かなさき まさゆき
金崎 昌之

問 まちづくりの舵をどの方向に切るにせよ、行政と市民が同じ方向を向いて力を合わせなければ推進力は半減する。市民参画をうたった「まちづくり基本条例」を活かすことが必要だと考えるが。

答 市民が主役で主権者。そこで選ばれた議員が市民の代表なので市長をはじめとして我々行政が一緒にやっていく。どちらが上下ではなく、あくまで一緒に力を合わせてつくっていくということ。

●不登校対策の現状と課題

問 不登校は子どもからのSOSのサイン。不登校の現状と、学校に出てこれなくなっている子どもへの配慮はどうか。

答 18年度85人の不登校児童生徒数が、25年度には34人になっている。連続3日以上欠席者には家庭訪問をするよう指導している。

●蒔田分譲地の販売促進と周辺整備

問 蒔田分譲地の分譲状況は。

答 39区画中34区画の分譲が完了し、残りは5区画。

問 完売を目指すには周辺整備等

のアフターサービスが必要では。
答 どの程度まで行うべきか慎重に検討したい。

●140号バイパス接続道路の整備

問 バイパスが国道299号へ接続した後の車の流れの予測は。

答 12時間当たり黒谷で1300台減少、蒔田で1800台の増加。

問 蒔田インター付近に観光トイレの設置が必要では。

答 地元からの要望に基づき、慎重に検討する。



周辺整備が待たれる蒔田分譲地

一般質問

教育行政

問 本年4月からの「新教育長制度」とはどのようなものか。

答 教育委員会の代表である教育委員長と事務の統括者である教育長を一本化するものである。

問 その目的などは。

答 迅速な危機管理体制の構築を図ることを含め、教育行政における責任の所在を明確なものとし、第一義的な責任者が教育長であることを明確化する。なお、新教育長は、市長が議会の同意を得て直接任命し、その任期は3年である。

問 同じく4月から設置される「教育総合会議」とは、どのようなものか。

答 会議の構成は、市長と教育長と教育委員の6名である。「教育に関する大綱」の策定や教育条件の整備等の施策、児童生徒の危機管理など緊急の場合に講ずべき措置などについて協議する。

問 学校統廃合の新基準は。

答 文部科学省は、公立小中学校を統廃合する際の基準を約60年ぶりに見直し、本年の1月に「学校の適正配置についての手引き」を送付した。その内容は、通学時間が「おおむね1時間」ということ



清流クラブ 落合 芳樹 (おちあい よしじゅ)

と、全校6学級未満の場合は統廃合も含めた検討を強く求めることが追加されたが、あくまでも各市町村の主体的な検討の参考資料として利用することとされている。

問 廃校施設の活用は。

答 「当市施設として活用すること」と「資産として活用すること」があるが、課題として法的規制があることである。例えば、建築基準法やバリアフリー法等の法律の規制を順守する必要があるためにはかなりの改修費がかかる。



27年3月をもって廃校となった大滝中学校

未来型の中心市街地のまちづくりについて



清野 和彦 (きよの かずひこ)

問 秩父市まちづくり景観条例・景観計画にある「景観重要建造物・樹木」の指定状況は。

答 全市域が景観計画区域。景観審議会の意見を受け「景観重要建造物・樹木」指定ができる。現在まで指定にむけた提案は受けていない。指定提案に向けた所有者等の協力があれば積極的に対応したい。

問 将来に向けて「まちなかを便利にすること」に今まで以上に真剣になる必要がある。交通弱者の方への対策は。

答 定住自立圏で「公共交通の新たなビジネスモデル」として福島大学の協力を得て「回数券タクシー」の実証実験中。登録した自宅から市街中心部までの間を回数券によりお得な運賃で利用可。今年12月までの実験期間の中で利用者へのアンケートを実施する予定。商店連盟連合会実施の「街なかぐるぐる号」の反応等から市民ニーズを探り中心市街地に限らず地域の特性に応じた持続可能な公共交通の姿を考え今後の方策へ活かしたい。

●水道事業の広域化について

問 各々の自治体が統合をせず事業規模を縮小した場合の試算は。

答 市・町・組合には長期・総合的な計画があまり無く短期の計画すらない事業者もあり、それぞれの事業者のシミュレーションは行っていない。

問 水道事業への市長の考えは。

答 水道料金は値下げができるようにがんばりたい。



身近な風景から未来のまちづくりをはじめよう

◎地域主導型エネルギー転換政策
◎コミュニティ懇話会について